

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年8月28日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区霞が関1-1-1

氏名 法務省
法務大臣 山下 貴司

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	法務省 法務大臣 山下 貴司				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区霞が関1-1-1				
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）			
	中分類	97 国家公務			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,260	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

法務省においては、かねてから平成12年12月22日閣議決定「環境基本計画－環境の世紀への道しるべ」に基づいて、平成15年に「法務省の環境配慮について」を策定している。また、平成20年の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（昭和五十四年六月二十二日法律第四十九号）の改正により、庁舎ごとのエネルギー管理から事業者全体としてのエネルギー管理が求められることになったことから、「法務省におけるエネルギー使用の合理化に関する取組方針」を定め、エネルギー管理をより適切に実施して省エネルギー活動を一層効果的に推進することに努めることとしている。

また、主要なエネルギー使用設備の更新等の検討結果については、平成28年5月13日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」等に基づき、法務省においては、平成29年3月22日に、「法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を定め、同計画において、LED照明のストックでの導入割合を2020年度までに50%以上とすること、事務所の単位面積当たりの電気使用量を2013年度比で2020年度までにおおむね10%以上削減することに向けて努めるとした。

4 推進体制

別紙1のとおり

--	--	--

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	法務省大臣官房秘書課
	所在地	東京都千代田区霞が関1-1-1
	閲覧可能時間	午前9時30分から正午，午後1時から午後5時（土日祝日を除く。）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,374	t-CO ₂			基準原単位	43.94	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,109	t-CO ₂			目標原単位	42.62	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,243	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>条例が対象とする横浜市内の事業所については、省エネ法に基づく目標と同様に、エネルギー消費原単位を中長期的に見て、年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、「法務省におけるエネルギー使用の合理化に関する取組方針」のもと、エネルギー管理をより適切に実施して省エネルギー活動を一層効果的に進める。</p> <p>（具体的な削減策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務に支障のない範囲において照明器具の消灯を実施 ・冷暖房機器の適正な温度設定による運用 等 								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	4,826	t-CO ₂	削減率	▲ 10.3 %	排出原単位	48.69	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,667	t-CO ₂	削減率	▲ 13.6 %		削減率	▲ 10.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>年平均1パーセント以上の削減を目標に地球温暖化防止策を進めているところ、横浜市内の事業場では、冷暖房機器の使用等を始め、各種節電に努めたものの、平成28年度の実排出量は平成27年度基準調整後排出量比2.3パーセント増加した。</p> <p>（平成28年度に実施した削減策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官用車1台（ガソリン車）をハイブリッド車に更新整備 ・業務に支障のない範囲での消灯を実施 ・冷暖房機器の適正な温度調節 ・冬期に事務室の室温がパソコン等の機熱で温度が上昇した際の暖房の中止 ・照明器具のLED化を実施 ・ブラウン管テレビを液晶テレビに更新 ・エレベーターの運転時間及び運転台数の削減 ・パソコン台数の削減 								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,727	t-CO ₂	削減率	▲ 8.1 %	排出原単位	47.47	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,669	t-CO ₂	削減率	▲ 13.6 %		削減率	▲ 8.0 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>年平均1パーセント以上の削減を目標に地球温暖化防止策を進めているところ、横浜市内の事業場では、冷暖房機器の使用等を始め、各種節電に努めたものの、平成29年度の実排出量は前年度比で1.1パーセント増加した。</p> <p>（平成29年度に実施した削減策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務に支障のない範囲での消灯を実施 ・冷暖房機器の適正な温度調節 ・不要な電源プラグを抜く ・自動車運転時のアイドリング防止 ・定時退庁の励行による庁舎の早期消灯 ・業務に支障のない範囲での照明器具の消灯 ・冷暖房機器の適正な温度設定及び運転時間の削減 ・グリーン購入法に基づく設備・備品の高エネルギー効率化及び省エネルギー化 ・官用車を燃費効率のよい新型車に更新整備 ・空調和機の各ダンパー制御装置の更新による空調負荷の適正化 ・照明器具のLED化を実施 								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,535	t-CO ₂	削減率	▲ 3.7 %	排出原単位	45.54	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,474	t-CO ₂	削減率	▲ 8.9 %		削減率	▲ 3.7 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>年平均1パーセント以上の削減を目標に地球温暖化防止策を進めているところ、下記の削減策を積極的に実施したことにより、平成30年度の実排出量を前年度比で4.1パーセント削減した。</p> <p>（平成30年度に実施した削減策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務に支障のない範囲での消灯を実施 ・冷暖房機器の適正な温度調節 ・不要な電源プラグを抜く ・自動車運転時のアイドリング防止 ・定時退庁の励行による庁舎の早期消灯 ・業務に支障のない範囲での照明器具の消灯 ・冷暖房機器の適正な温度設定及び運転時間の削減 ・グリーン購入法に基づく設備・備品の高エネルギー効率化及び省エネルギー化 ・官用車を燃費効率のよい新型車に更新整備 ・空調和機の各ダンパー制御装置の更新による空調負荷の適正化 ・照明器具のLED化を実施 								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>基準年度と比べ、夏季は気温が高く、冬季は気温が低かったこと及び地方入国管理官署等の被収容者数が増加したことにより空調使用量等が増加し、その結果、CO2排出量が増加したが、上記の取組等を積極的に行ったことにより、平成28年度に大幅に増加したCO2排出量は徐々に減少に転じているため、引き続きこれらの取組を積極的に実施し、省全体で地球温暖化防止策を進めていきたい。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,984	1	2,150	1	2,072	1	1,915
500k l 未満	17	2,390	17	2,676	17	2,655	17	2,620
合計	18	4,374	18	4,826	18	4,727	18	4,535

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	3/18	—	2018年度		LED照明の更新を抽出した	実施中	3/18	—	2018年度		建築後10年を経過しておらず、LED化以外で優先度が高い更新対象設備の該当しない事業場もある。	実施中	5/18	—	2019年度		建築後10年を経過しておらず、LED化以外で優先度が高い更新対象設備の該当しない事業場もある。	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	9/18	—	2018年度		一部資料提出	実施中	9/18	—	2018年度		現在整備中である事業場があるため(稼働記録は保全記録として保管)	実施中	9/18	—	2019年度		現在整備中である事業場があるため(稼働記録は保全記録として保管)	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	9/18	—	2018年度		一部資料提出	実施中	9/18	—	2018年度		適正に管理しているが、台帳は整備できていないため	実施中	9/18	—	2019年度		適正に管理しているが、台帳は整備できていないため	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2018年度		資料作成中	実施中	0/1	—	2018年度		資料作成中	実施中	0/1	—	2019年度		資料作成中	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2018年度		図面はあるが、サイズがA1で複写できず、電子版もない。	実施済	1/1	—	年度		資料提出	実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度		特定建築物に該当しないため	非該当	/	—	年度		特定建築物に該当しないため	非該当	/	—	年度		特定建築物に該当しないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	未実施	0/1	—	2018年度		測量計が設置されていないため	未実施	0/1	—	2018年度		測量計が設置されていないため	未実施	0/1	—	2019年度		測量計が設置されていないため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2018年度		変圧器の資料提出済・需要率の測定は行っていない。	実施中	0/1	—	2018年度		需要率についての資料作成中	実施中	0/1	—	2019年度		需要率についての資料作成中	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	8/18	—	2018年度		冷暖房の運用基準は定めているが、室内温度の定量把握までしていない事業場もある。	実施中	8/18	—	2018年度		冷暖房の運用基準は定めているが、室内温度の定量把握までしていない事業場もある。	実施中	8/18	—	2019年度		冷暖房の運用基準は定めているが、室内温度の定量把握までしていない事業場もある。	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度		地下駐車場なし	非該当	/	—	年度		地下駐車場なし	非該当	/	—	年度		地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	16/18	—	2018年度		予算の都合上全てを高効率化できていない。	実施中	16/18	—	2018年度		予算の都合上、高効率化できていない事業場があるため	実施中	16/18	—	2019年度		予算の都合上、高効率化できていない事業場があるため	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	18/18	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施中	(設備の種類)ボイラー 0/2	—	2018年度		検討中	実施中	(設備の種類)ボイラー 0/3	—	2018年度		検討中	実施中	(設備の種類)ボイラー 0/3	—	2019年度		検討中	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	(設備の種類)ヘッダー 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類)ヘッダー 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類)ヘッダー 2/2	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度		設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 1/10	—	2018年度		適正化検討中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 1/10	—	2018年度		適正化検討中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 1/10	—	2019年度		適正化検討中	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 1/10	—	2018年度		吸気管理検討中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 1/10	—	2018年度		吸気管理検討中	実施中	(設備の種類)コンプレッサ 1/10	—	2019年度		吸気管理検討中	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内にある事業所からの排出量の一部	61	東京電力エナジーパートナー（株）、丸紅新電力（株）、リエスパワー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	・横浜地方法務局及び東京入国管理局横浜支局では、原則として自家用車による通勤を認めず、公共交通機関による通勤を行っている。
第二年度実績	・横浜地方法務局及び東京入国管理局横浜支局では、原則として自家用車による通勤を認めず、公共交通機関による通勤を行っている。
第三年度実績	・横浜地方法務局及び東京入国管理局横浜支局では、原則として自家用車による通勤を認めず、公共交通機関による通勤を行っている。

14 実施状況等に対する自己評価

今後とも、地球温暖化対策の推進に関する法律、政府実行計画及び法務省実行計画等に基づき、地球温暖化対策・省エネルギー施策を推進していく。

